

参画教育に基づく市民合意形成プロデューサー養成プログラムの開発*

A Training Program for Public Participation Practitioners Based on the Sankaku Education*

水谷香織**

Kaori MIZUTANI**

1. はじめに

社会資本整備を始め多様な分野において、市民参加や社会的合意形成を促進する市民合意形成プロデューサーが必要とされている¹⁾。欧米諸国においては、職能的なコミュニケーション技術を有するファシリテーター、メディエーター等が社会的地位を確立し、これらの人材を養成するトレーニングコースが、大学、専門学校、NGO/NPO等で開催されている²⁾。また、我国においても、まちづくり等で人材養成プログラムの開発が進んでいる。

本研究では、既存のコミュニケーションに関する理論、技術、ツール等を参考に、土木系の建設コンサルタントの技術者を対象とした市民合意形成プロデューサー養成プログラムの開発を行なう。とくに、学習者同士で協力して問題を発見し解決する参画力を養うため、教育学の分野で研究されている参画教育を導入する。

はじめに、参画教育に基づく養成プログラムのあり方について述べる。つぎに、本養成プログラムの構成と学習内容について述べる。さらに、本開発における学びの仕組みとその効果について整理する。

2. 参画教育に基づく養成プログラム

(1) 参画教育とは

まず、「参画する」とは、その場の当事者が関係者と全体像を共有しながら、意識的・自省的・実践的に計画段階から、実施・評価・伝承段階に至るまで、自らその「場づくり」そのものにかかわり、

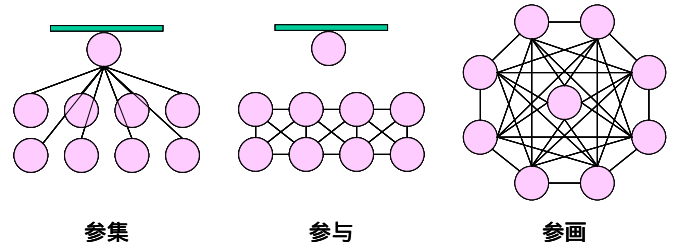


図 - 1 参加の三形態

自らその部分を担い主体的（開放的・創造的・包括的）にその場に参加することを意味する³⁾。ここで、「参画」には、豊富な情報を伝達するために有効な「参集」、一方的な意見ではなく双方向的対話を行なう「参与」、その場の枠組み自体を参加者が自ら主体的につくる「参画」の三段階のステージがあると考えられる。これらの形態を図 - 1 に示す。とくに「参画」のステージでは、参加者の場づくり力を育てながら「活動の内容も、その方法も規定しない」ソフトマネジメントが行われる。

参画教育という概念は、広義に用いると、きたるべき参画(型)社会に向けて参画する力(参画力)を養成する教育【参画力教育】、学習者を学びの場の“場づくり”に参加させる教育の方式【参画型教育】の二つの側面がある。前者では、参画概念は教育の目的として機能し、参画力を養うためのプログラムとなる。後者では教育の手段として機能し、(学習者)参画型で行なうプログラムとなる。

また、参画(型)教育とは、学習支援者の側から見た概念であり、「学習支援者が自己の責任において行なう教育的営み(教育経営)に対して、学習者が参画することの教育的な意義・意味を認め、教育的配慮のもとに、学習者を一定レベルのその経営に参画させる教育経営の方式」と定義されている。

(2) 養成プログラムの理念、目的と目標

市民合意形成プロデューサーには、市民、行政

* キーワーズ：市民参加，計画手法論

**正員，博(工)，岐阜大学工学部

(岐阜市柳戸1-1，

TEL：058-293-3331，FAX：058-293-2032，

Email：kao@cive.gifu-u.ac.jp)

間の調整はもとより、それらを支援するNPOや学識経験者、あるいは専門コンサルタントを含め、総合的にプロジェクトをプロデュースしていくことが期待されている¹⁾。ここで、市民合意形成プロデューサーに必要なコミュニケーションに関する理論、技術、ツールは、プロデューサーの信念によってはじめて活かされるといえる。この信念は自らの気づきによって形成されるものと思われる。

これより、本プログラムでは、全員が自らその「場づくり」そのものにかかわり、自らその部分を担い、主体的その場に参加することで、「参加」の長所短所とその必要性、有用性を体感する。そして、目標達成に向け、変化する状況を察知しながら、多様な人々と協力し、問題を発見し解決していく力、オープンマインドで無数の選択肢を提案する力を養うものとする。この場づくり力を育てるため、「活動の内容も、その方法も規定しない」ソフトマネジメントのみを行なう参画教育を用いる。

本プログラムの目的は、パブリックインボルブメント(P I)をはじめとする市民参加、社会的合意形成に関するコンサルティングサービスを社会に提供するための市民合意形成プロデューサーを育成することである。この目的を達成するための第1歩として、平成15年度は、体験を通じてP I等の技術を学ぶこと、P I等の情報の社内への水平展開を目標とした。とくに、最終的に「自らが企画・運営するオープンハウスとワークショップの社内展開」が出来るようになることを目指した。

(3) 学習者と学習支援者

学習者は、建設コンサルタントにおいて河川、道路、下水道、営業など様々な分野の業務を担当している14名である。学習支援者は、本来ならば、市民参加、社会的合意形成の実務経験が豊富なトレーナーであるべきだが、実務経験は無いが多様な人材養成プログラムを受講している筆者1名とした。

学習者と学習支援者は、フラットな関係となるよう注力した。また、社内における立場からヒエラルキー構造に陥る傾向にある学習者同士の関係についても、本プログラムの実施中は極力フラットなコミュニケーションが図れるように注力した。

3. プログラム構成と学習内容

(1) プログラム構成

本プログラムはワークショップに近い研究会形式をとり、2003年8月から2004年2月まで合計12回(各回2時間)開催した。また、研究会運営は全員参画型で行い、各回グループワークを中心とした体験学習を基本とした。さらに、各回PDCAサイクルを回すことで、プログラムの改善を図った。

本プログラムでは、各学習者がワークショップ等を企画、運営できるようになるために、試行錯誤的に段階を踏んだ学習プロセスとしている。表-1にプログラム構成と学習内容の一覧を示す。具体的には、初期段階において、「参集」から「参与」レベルの参加型学習を中心とし、アイスブレイク、ラベルワークによる意見整理、学習支援者による講義行なった。つぎに、「参与」から「参画」のレベルの参加型学習となるよう、学習者自身の目指す市民合意形成プロデューサー像のグループ討議、研究会のプログラム企画、運営等を行なった。最終段階においては、「参画」のレベルが実現でき、研究会で得た知見を社内で水平展開することを目的としたオープンハウス、ワークショップを企画、実行した。

また、第8回には、視点を広げるため特別プログラムを設定した。具体的には、日本メディエーションセンターから専門家を招き、出張トレーニングコースを受講した。ここでは、メディエーションの理論を学び、事例に基づくロールプレイを体験した。

(2) 学習内容

住民参加マニュアル⁴⁾を参考に、つぎの事項に関して体験学習を行なった。まず、合意形成の手法としては、ニュースレター、ポスター、パンフレット、アンケート、研修会、オープンハウス、ワークショップを体験した。また、参加の技術・ツールについては、アイスブレイク、ブレインストーミング、KJ法、ファシリテーショングラフィック、ファシリテーション全般、メディエーション、情報収集、振返りシートを体験した。さらに、市民参加や海外における市民参加の理念、事例を中心とした講義、ディスカッションも行なった。

表 - 1 プログラム構成と学習内容一覧

No.	日	ねらい	合意形成手法				参加の技術・ツール						学びの方法				
			ワークショップ	ハンズオン	アンケート	発表	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	アイスブレイク	
1	8/20	合意形成の基礎を体験から学ぶ															
2	8/26	現状を適切に把握し、情報の共有化プロセスを体験から学ぶ															
3	9/9	身近な事例を通して参加型公共事業計画の基本理念を学ぶ															
4	9/16	自身と他の参加者が描く(P)技術者像を認知した上で、研究会の目的を達成するためのプログラムを参加者がデザインする。これより、プロセスデザインを学ぶ															
5	10/7	分科会における学びのプロセスづくりを体験することで、参加のプロセスデザインを学ぶ															
6	10/14	分科会の目標達成への進捗の明確化 具体的な進め方を学ぶ															
6.5	10/28	プロセスデザインを学び、自らの力で会を運営する															
7	11/11	分科会の活動内容について話し合う															
8	11/27	実際の体験事例を通してP(技術)課題を学ぶ															
9	12/9	コミュニケーションのトレーニングを通して「伝える」「対話」などの技術を学ぶ															
10	12/19	ワークショップ形式の体験を通して「オープンハウス+WS」企画・運営に活かし、レベルアップを図る															
11	1/23	オープンハウス+WSを自らの力で運営(開催)する															
12	2/16	今年度の分科会を振り返り、来年度の目標を決める															

また、ファシリテーターと協働コーディネーターのチェックリスト⁵⁾を参考にコミュニケーション能力、技術等の理想を定めた。ファシリテーターについては、ファシリテーターの総合力、対等性の確保、情報整理、進行スキル、能力・資質の向上を意識した。また、協働コーディネーターについては、プロセスデザイン力、情報発信力・情報整理分析力、リーダーシップ、マネジメント力、基本的技術・技能の向上を意識した。

4. 学びの仕組みとその効果

(1) プログラム運営における役割分担

研究会の運営にあたり、運営係、新聞係、情報収集係(各2名)を設け、ローテーションを組むことで各学習者が各係を数回ずつ体験する機会を設けた。

運営係は、事前に研究会のプログラム作成、関係者間の調整、準備を行なう。当日は会場設営、ファシリテーター、タイムキーパー等を行なう。事後は、運営記録の作成、振り返りシートの整理、次回の運営係への引継ぎを行なう。この試行錯誤の体験の中からワークショップ等の運営を学ぶことができた。

新聞係は、研究会の活動状況をA3サイズの新聞としてまとめ、他者に分かりやすく伝える役割を担う。研究会に参加しない人に学習内容を伝えることで、学びの記録と、情報伝達技術の向上を図った。

情報収集係は、PI等に関連する土木事業全般

の事例や各種関連情報を収集し、ポイントを整理してメンバーに伝える役割を担う。また、これらの情報を整理格納するため、社内においてデータベースを構築し、今後の情報活用の基盤とした。

(2) 振り返りシートを用いた改善の習慣化

学習者は各研究会の終了後に、新たな学習事項、反省点、各係りへのコメント等を振り返りシートに記入する。これを運営係が整理し、学習支援者のコメントを付記する。次回この情報の共有化を図ることで、各学習者が異なる意見を有することを認識し、互いの意見を尊重することができるようになった。さらに、プログラムや各係、学習者、学習支援者について長所を伸ばし、問題点を次への課題とした。

このように、毎回PDCA(Plan Do Check Action)サイクルをまわすことにより、学習者のつばやきを形に、思いをしくみにすることが可能となり、目標達成に向けてプログラムを急速に改善していったといえる。とくに、第6回と第7回の間には、今後の方針とルールを議論する学習者のみの研究会が開催された。ここでは、合意形成プロデューサーが、これまでの振り返りシートから論点を抽出し、事前アンケートにより意見を募集した。さらに、これらを踏まえた改善案を提示し議論がなされた。

(3) 市民合意形成プロデューサーの疑似体験

第11回の研究会では、オープンハウス(OH)とワークショップ(WS)を開催する体験から学ぶ、PI等に関する知識の社内への水平展開を目的とした市民合意形成プロデューサーの疑似体験を行なった。具体的には、学習者がプロデューサーとなり、社内の全社員を対象としたOHと、30名程度のWSを開催した。この開催にあたり学習者は、プロデューサーチーム(4名)と、OHのコンテンツ(PIの理論と技術、PI研究会の紹介、PIに関する事例・文献情報)作成チーム(各3名)に分かれ、企画、準備、広報、運営、記録等を行なった。

OHは、社内の大会議室にて開催し、50名程度が訪れた(写真-1)。また、WSでは、「住民参加型の公共事業と聞いて」というテーマで、社員のPIに対する現状認識を整理し、今後の社内の方向性を整理した(写真-2)。このとき、メンバーは総合



写真 - 1 オープンハウス開催の様子



写真 - 2 ワークショップ開催の様子

グループファシリテーターを務めた。

事後評価において、企画・運営のプロセス、広報、関係者間の調整等に関する学びが整理され、目的は達成したといえる。また、参加者へのアンケートから、P Iを認知し必要性を理解した社員が多数おり、目的の社内への水平展開はP Iの概念等基礎的情報について成功したといえる。一方で、参加者の視点に立ったコンテンツ作り、WSの時間配分、評価方法等に関する課題も挙げられた。

(4) 評価会議の設置

第12回においては、本プログラムに関する評価と今後の課題について、K J法を用いて整理した。

この結果、良かった点としては、意識改革が行なわれた、P Iの基礎知識・手法を学習した、「聴く」ことの重要性と難しさを体感した等が整理された。さらに、課部を超えたメンバー間のコミュニケーションが盛んになり、P Iやファシリテーションに関する自主的な勉強会も開催されるなど付加的な効果もみられるようになったことが分かった。

一方、問題点については、分科会の目的、プログラムの見直し、時間配分、工程管理、参画の意識、社内への水平展開という項目で整理された。今後の課題は、目的の明確化と共有化、時間的余裕を持ったプログラム構成、継続的な学びの機会の創出、振り返りシートの活用、社外での取り組み等である。

5. おわりに

本研究では、建設コンサルタントの技術者を対象とした市民合意形成プロデューサー養成プログラ

ム(とくに初心者向け)の開発を行なった。ここでは、参画力の向上を目的に、参画型の教育手法を導入した。学習者の基本的能力の高さもあり、市民合意形成プロデューサーに必要なコミュニケーション技術の一部を体験しそこから学びを得ることができた。さらに、学習者同士で協力して問題を発見し解決する参画力を養うことの重要性と有用性を体感することができたと思われる。

今後の課題としては、プログラムコンテンツの充実、短時間での部分的学習に対応するコンテンツのモジュール化、経験者や外部者との学び合いの場の創出等が挙げられる。また、市民参加や社会的合意形成の市場創造に注力し各主体間の競争を刺激することで、市民参加に関する理論、技術、ツール、人材養成プログラムのより一層の洗練が期待される。

謝 辞

本研究を推進するにあたり、多大なご協力を頂きました中日本建設コンサルタント株式会社新規事業開発部会 P I 分科会の皆様に、感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 土木学会コンサルタント委員会市民合意形成小委員会編：合意形成プロデュース～コンサルタントの新しい役割～、土木学会、2003。
- 2) International Association for Public Participation: Effective Communication for Public Participation STUDENT WORKBOOK, 2000.
- 3) 林義樹：参画教育と参画理論 人間らしい「まなび」と「くらし」の探求、学分社、2002。
- 4) カナダ環境アセスメント庁編：住民参加マニュアル 住民参加プログラムの計画と実施 [中島重旗監修、住民参加研究グループ訳、石風社、1998]。
- 5) 世古一穂：協働のデザイン パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり、学芸出版社、2001。